

令和 9 年度

社会人編入学試験要項

法 学 部

デイトタイム履修 3 学年編入学

 近畿大学

この「社会人編入学試験要項」には、
出願から入学手続完了までの
すべての事項を記載していますので、よく読んで必ず期限内に手続きを完了してください。

目 次

1. 近畿大学教育方針について	1
2. 募集学部・学科および人員、入学（編入学）年	2
3. 出願資格	2
4. 出願手続	2
5. 試験日時	3
6. 試験場・試験室	3
7. 選考方法	3
8. 試験時間割	4
9. 合格発表	4
10. 入学（編入学）手続	4
11. 編入学後の既修得科目の単位認定について	4
12. 入学辞退	4
13. 個人情報の保護	5
14. その他	5
15. 学費等一覧表	5
16. ノートパソコン必携化について	6
17. アクセスマップ	7

1. 近畿大学教育方針について

本学は、未来志向の「実学教育と人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的として掲げてきました。社会に貢献する実学の追究と人格の育成を基盤としたこの「建学の精神」と「教育の目的」は、知識基盤社会において、いっそう必要とされるものです。

本学が目指すものは、「実学教育」と「人格の陶冶」の融合です。真の「実学」とは、必ずしも直接的な有用性を追及するだけではなく、自分自身が人や社会に貢献できるかを考え、実践していくことです。そのため、学力の3要素である「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働する態度」を身につけ、「人に愛され、信頼され、尊敬される」人格への成長を促進することを、近畿大学の教育方針とします。また大学を卒業した後も、生涯にわたって学び、社会を支える高い志をもつ学生を社会に送り出すことが、これからの時代に本学が目指す社会的使命です。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

本学の「建学の精神」と「教育の目的」に共感する入学者を国内外から広く受入れます。本学では、専門領域及び国内外の伝統や文化を理解するための基礎学力を中核と位置づけます。この基礎学力をはじめ、自身の考えを論理的に表現する資質・能力、「人に愛され、信頼され、尊敬される」人格を目指そうとする態度、社会貢献の意欲等を、多様な方式により確認し、一定の水準を満たす学生を受け入れます。

これらの達成度は、別に定めるアセスメントプランで示す方法によって評価を行います。

【学部のアドミッション・ポリシー】（入学者受入れの方針）

法学部は、近畿大学建学の精神に則り、法学部法律学科の教育目的を実現するため、その教育方針に則って法学部の授業を学び、法治社会の構成員である主体的・自律的に振る舞うことのできる市民に成長して卒業していく学生を志すにふさわしい者として、以下に掲げる法律学科での履修に必要な基礎学力を有する入学生を求めています。

1. 社会の成り立ちと仕組みについて関心・知識を持ち、客観的に考察する意欲のある人。
2. 社会の課題を客観的に考え、解決の道筋を探る意欲のある人。
3. ものごとを論理的に考えることのできる人。
4. 規律を理解しこれに従って行動することのできる人。
5. 自然現象や環境について広く関心・知識を持つ人。
6. 社会の中で他者を思いやり、共に成長する意欲のある人。
7. 国際社会の一員として他国の文化を知り、その人々と交流する意欲のある人。

このような人材として、法学部法律学科に入学するまでに、次の教科・科目の内容の理解や素養・知識を有していることが望まれます。

高等学校主要教科：社会を形成する市民として求められる教養

- 地歴・公民：1) 社会の成り立ち、仕組みや課題についての客観的・批判的な考察
2) 公平・正義といった社会の指導的理念に基づいた論理的な思考
3) 社会にある規律の理解と遵守

数学・理科：自然現象・環境についての客観的な観察並びに論理的な思考

- 情報：1) 情報とその結びつきの観点に基づく事象の把握と表現
2) 情報とその結びつきの適切かつ効果的な活用

国語：同じく社会に生きる他者への配慮と意思の疎通

英語：外国の人々・文化・社会に対する関心と交流

法学部の入学選考では、多元的な評価尺度による入学試験を行ない、冒頭に述べた法学部法律学科での履修に必要な基礎学力を具えた多様な人材を受け入れることを目指しています。

1. 大学入学共通テストを利用する入学選考においては高等学校主要教科を重視し、公募制推薦入試においては数学、国語、英語（外部試験利用制度もあります。）、一般入試においては地歴・公民、数学、国語、英語に関する理解・知識等を測ります。
2. 指定校推薦、附属特別推薦やスポーツ推薦等の特別入試では、小論文や口頭試問等により上記の基礎学力を測ります。
3. 総合型選抜入試では、法・政治・国際社会への関心（課題発見を含む。）、公共性・協調性ならびに多様な社会経験・国際的視野について、書類選考（自己PR動画を含む。）ならびに口頭試問（集団討論を含む。）により基礎学力を測ります。

2. 募集学部・学科および人員、入学（編入学）年

法 学 部 デイタイム履修 法 律 学 科 ※³ 学 年 編 入 学 10人程度

※ 3 学年編入学については選考の結果、3 学年に許可されない場合があります。

※ 法学部の志願者は、専攻プログラム（犯罪・非行と法、経済生活と法、会計・税務と法、まちづくりと法）のみ志望することができます。（法曹・行政・国際の各コースは志望することができません。）専攻プログラムは、合格発表後、編入学手続の際に選択していただきます。

3. 出願資格

《3 学年編入学》

企業や官公庁等において、正規および非正規（アルバイトを除く）の職員として勤務している者または社会経験のある者で、つぎの①～④のいずれかに該当する者。

- ①編入学の時点において、4年制大学（通信教育を行う学部を含む）を卒業して2年以上経過する者。
- ②編入学の時点において、短期大学（通信教育を行う学部を含む）または高等専門学校を卒業して4年以上経過する者。
- ③編入学の時点において、専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であること、その他文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る）を修了して4年以上経過する者。
- ④編入学の時点において、高等学校、中等教育学校の後期課程および特別支援学校の専攻科の課程（修業年限が2年以上であること、その他文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る）を修了して4年以上経過する者。

4. 出願手続

(1) 出願期間

法 学 部 (3学年編入学)	令和8年10月 5日(月)～ 10月14日(水)
-------------------	--------------------------

(2) 出願方法 振込依頼票を印字のうえ、入学検定料を銀行振込し、下記の出願書類を郵送してください。

出願は郵送に限ります。（出願締切日消印有効）

出願書類

- ① 社会人編入学志願票※（本学所定の書式）
 - ② 最終出身学校の卒業証明書
 - ③ 最終出身学校の成績証明書
 - ④ 社会人編入学試験志望理由書※（800字～1,000字程度）
 - ⑤ 写真 上半身、脱帽、正面向（タテ4cm×ヨコ3cm）で、3カ月以内に撮影されたものを、裏面に志願者名を記入のうえ、受験副票に貼付してください。（カラー写真に限る。スナップ写真は不可。）
 - ⑥ 振込通知書 取扱銀行収納印のあるもの
（本人→大学）
 - ⑦ 入学検定料 35,000円
- （注）一旦納入された入学検定料は、原則返還いたしません。
- 入学検定料は志願票・振込依頼票等に必要事項を記入のうえ合わせて銀行窓口に提出し、金融機関から電信扱いで振り込みをしてください。ゆうちょ銀行からの振り込みおよび、ATM（自動振込機）からの振り込みはできません。
- ⑧ 専修学校の専門課程を修了した者については、社会人編入学資格証明書 書式1 も記入し、同封してください。
 - ⑨ 高等学校等の専攻科の課程を修了した者については、社会人編入学資格証明書 書式2 ※も記入し、同封してください。
 - ⑩ 出願資格が有職者に該当する者については、在職証明書または就職内定証明書を添付してください。

- (3) 出 願 先 近畿大学社会人編入学試験志願票受付係
(宛名ラベル*を印刷し、市販の角2封筒に貼付してください。宛名ラベルの印刷ができない方は、市販の角2封筒に宛名ラベルの内容を記入してください。)

- (4) 受 験 票 後日志願票記載の連絡先に送付します。

※社会人編入学志願票、社会人編入学試験志望理由書、社会人編入学資格証明書(書式1・書式2)、宛名ラベルは入試情報サイト「いくぞ! 近大」の「入試情報・学費」→「入試日程・制度」→「その他の入試制度」→「その他の入試制度詳細(kindai.jp/exam/system/other/)」→「社会人編入学試験」からダウンロードし、記入してください。

〈障がいのある人、不慮の事故による負傷者・疾病者の受験および修学上の配慮に関する申し出について〉

- (1) 身体機能障がい・発達障がい等、また疾病・負傷により、受験時および入学後の修学に配慮を必要とする場合は、原則として出願する1カ月前までに、法学部学生センター入試係に申し出てください。受験予定のすべての日程で申し出が必要です。事前に診断書等の書類を提出いただくことがあります。なお、申し出が合否に影響することはありません。
- (2) 出願後の不慮の事故などによる負傷・急な疾病等で受験時に特別な配慮と措置を希望する場合は、至急法学部学生センター入試係に申し出てください。
- (3) 申請に基づいて障がいなどの状況に応じた配慮を行いますが、ご希望に添えない場合もありますので、予めご了承ください。

5. 試験日時

学 部	試 験 日	集 合 時 間
法 学 部 (3学年編入学)	令和8年10月24日(土)	午前9時30分までに試験室に集合してください。

6. 試験場・試験室

東大阪キャンパス〔東大阪市小若江3-4-1〕

法 学 部	EキャンパスC館1階 111教室
-------	------------------

7. 選考方法

小論文、口頭試問の結果および出願書類を総合して合否を判定します。

〈不正行為について〉

受験の際は、すべて試験監督者の指示に従ってください。なお、以下に該当する行為が認められた場合は、不正行為となることがあります。

- (1) 出願に関する不正行為

本学に提出した出願書類において、偽造・虚偽記載・剽窃等があった場合。

- (2) 試験当日の不正行為

- ・カンニング(カンニングペーパー・参考書・他の受験者の答案等を見ること、他の人から答えを教わることなど)をすること。
- ・受験者以外の者が、受験者本人になりすまして試験を受けること。
- ・答えを教えるなど、他の受験者に利するような行為をすること。
- ・使用を認められていない用具を使用して解答すること。
- ・試験の開始・終了の指示など、試験監督者の指示に従わないこと。
- ・試験時間中に、携帯電話、スマートフォン、ウェアラブル端末(スマートウォッチやスマートグラス等)、タブレット端末、電子辞書、ICレコーダー、イヤホン、音楽プレーヤー等の電子機器類、および定規、コンパス、電卓等の補助具を身に付けていたり手に持っていること。

- ・試験時間中に、携帯電話・時計・携帯音楽プレーヤー等の音（着信・アラーム・振動音など）を鳴らすこと。
- ・その他、試験の公平性を損なう行為をすること。

(3) 不正行為に対する措置

上記に該当する不正行為が認められた場合は、ただちに試験の中止と退室を命じ、それ以後の受験はできません。また、すでに受験している当該年度の入学試験もすべて無効とし、以後に実施される当該年度の入学試験の受験は認めません。また、合格発表後または入学後であっても、事実が判明した場合は合格および入学（許可）を取り消します。なお、その場合であっても、提出された書類等、ならびにすでに納入された入学検定料・入学金・授業料等は一切返還しません。不正行為の状況や悪質性により、警察へ被害届を提出するなどの対応をとる場合があります。

8. 試験時間割

試験開始から30分を経過した遅刻者は受験できません。

9:30	10:00~11:00	11:30~
集 合	小 論 文	口頭試問（専門科目に関する口頭試問を含む）

9. 合格発表

郵送にて通知します。

学 部	合 格 発 表 日
法 学 部 (3学年編入学)	令和8年 1 1 月 7 日 (土)

10. 入学（編入学）手続

学 部	手 続 期 間 （ 消 印 有 効 ）
法 学 部 (3学年編入学)	令和8年 1 1 月 7 日 (土) ~ 1 1 月 2 7 日 (金)

入学（編入学）手続に必要な書類一式を合格通知書とあわせて郵送します。

上記手続期間内に学費等納入金を銀行振込（電信扱いに限る）により納入し、同時に入学（編入学）に必要な関係書類を大学に提出または郵送し、手続きを完了してください。期間内に手続きを完了しない場合は、合格を取り消します。

11. 編入学後の既修得科目の単位認定について

すでに修得している科目の単位は、法学部の定めるところにより認定します。その際、出身学校の履修要項、授業計画（シラバス）等の提出を求めることがあります。

12. 入学辞退

入学手続完了者が入学を辞退（学費返還を伴う）される場合は、合格通知書（入学に必要な書類等）に同封いたします「入学辞退に伴う学費等返還願」を令和9年3月31日（水）窓口終了時間までにご提出願います。後日、入学金（入学申込金）を除く学費等を返還します。学費等の返還は、4月末日までに銀行振込にて送金します。

入学辞退（学費等返還）に関する問合せ（提出）先			
学部	住所・電話		宛先
法 学 部	〒577-8502 大阪府東大阪市小若江3-4-1	(06)4307-3041	法学部学生センター 入試係

13. 個人情報の保護

本学志願時に志願票に記入いただいた住所、氏名その他個人情報は、

1. 受験票、合格通知および入学書類発送
2. 合格者への下宿案内等、学生生活を始めるために必要な情報の提供
3. 個人を特定しない各種統計資料作成

を行うために利用いたします。

上記1～3の作業は、本学から当該業務の委託を受けた業者(以下、「委託業者」)において行います。業務委託にあたり、記入いただいた個人情報の全部または一部を委託業者に提供することがありますが、上記1～3にのみ利用し、委託業務を超えた利用はありません。あらかじめご了承ください。

14. その他

一度受理した書類および入学金は、返還しません。

15. 学費等一覧表

〔3学年編入学〕

(単位:円)

費 目	対 象	デイトタイム履修 法学部
入 学 金	編入学時のみ	250,000
授 業 料 (※前期分)	第3年次	1,145,000 (※572,500)
	第4年次	1,165,000 (※582,500)
学生健保共済会費	毎年次	4,500
編 入 学 時 納 入 金		827,000
3 年 次 年 間 納 入 金		1,399,500
4 年 次 年 間 納 入 金		1,169,500

(備考)

〔3学年編入学〕

1. 編入学時納入金は入学金、授業料(前期分)、学生健保共済会費の合計額です。
2. 表示額以外に校友会終身会費30,000円が必要です(入学年次に20,000円、最終学年次に10,000円)。入学後、校友会の準会員となり、卒業後、正会員になります。なお、既に校友会終身会費を全額納めている者は不要です。

ノートパソコン必携化について

近畿大学では、建学の精神「実学教育と人格の陶冶」のもと、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人を育成すること」を教育の目的とし、この理念に共感する入学者を国内外から広く受け入れ、皆さんが心ゆくまで学べる環境づくりに全力で取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ目的で、従来の対面授業に加え、メディア授業の利用・促進・普及が急速に進展することとなりました。これからの大学教育は、学生が必要とする時に「いつでも、どこでも」デジタル化された学習コンテンツを利用できる環境で行われるようになり、学生生活をおくる上でパソコンは必携すべきツールとなります。また、本学のアドミッション・ポリシー（入学者の受け入れ方針）には「社会のニーズに対応できる実学や教養及び国際性を身につけたい人」という項目がございます。それは情報通信技術（ICT）を十分に活用できる能力を有し、Society5.0 やデジタルトランスフォーメーション（DX）といった言葉のもと、今後ますます情報化が進む社会において必要とされる人材となりうる学生を受け入れ、育成するという方針です。

この方針のもと、本学では、オンライン・対面を組み合わせた柔軟な学習環境の整備や、学習教材・レポート等のペーパーレス化を推進しており、ノートパソコンを学生生活における必携ツールと位置づけています。

つきましては、下記の Web サイトにて公開しております学部学科・研究科ごとの性能要件を参考に、ノートパソコンをご準備いただく必要があることをご理解くださいますようお願いいたします。

【学部学科・研究科ごとの性能要件】

<https://www.kindai.ac.jp/for-students/laptop/>

※既に要件を満たすノートパソコンをお持ちの場合は、新たに購入される必要はありません。

1. Microsoft Office について

近畿大学の学生は在学中のみ Microsoft Office 製品をはじめ授業等で利用するソフトウェアを無償でご利用いただけますので、あらかじめインストールされたパソコンをご購入いただく必要はございません。詳しくは下記の Microsoft 製品（Office 等）の利用についてをご覧ください。

Microsoft 製品（Office 等）の利用について：<https://kudos.kindai.ac.jp/ees>

2. ノートパソコンの購入について

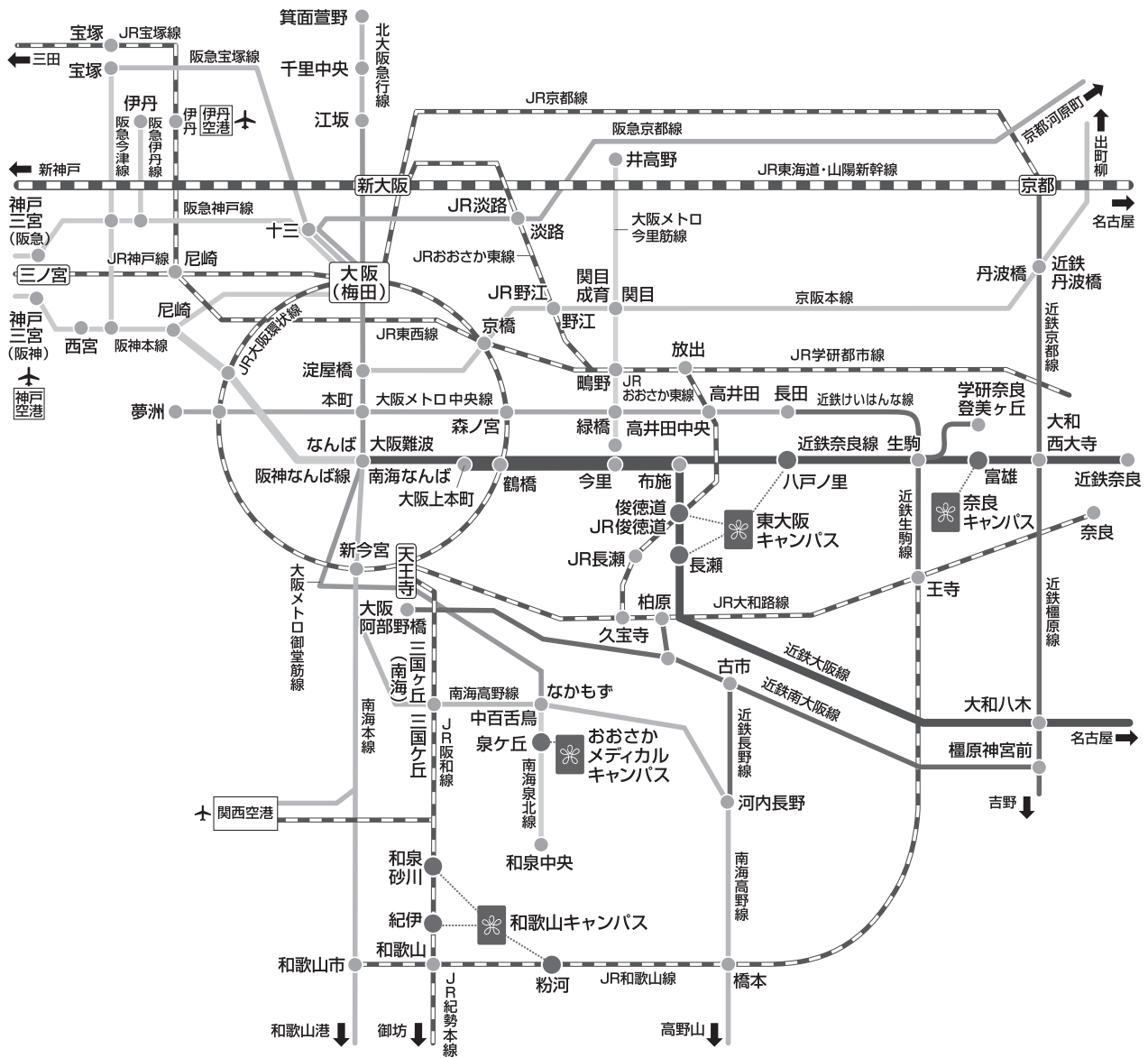
標準スペックを備えたノートパソコンを近畿大学生生活協同組合及び株式会社近大アライブから購入可能です。また、Apple 公式のオンラインストアではアカデミック価格で購入できる専用の Web サイトがございますのでご確認ください。

ノートパソコン必携化に関するお問い合わせ先：

法学部学生センター：<https://www.kindai.ac.jp/contact/#cont02>

アクセスマップ

東大阪キャンパス



アクセス方法

近鉄大阪線「長瀬」駅下車 徒歩約 10 分

近鉄奈良線「八戸ノ里」駅下車 徒歩約 20 分

※「八戸ノ里」駅から「近畿大学東門前」へ直行バスが運行しています。

「JR俊徳道」駅から「近畿大学東門前」へ直行バスが運行しています。

近畿大学（東大阪キャンパス）

法 学 部

〒577-8502

大阪府東大阪市小若江 3 - 4 - 1

電話 (06)4307-3041